

香取市人口ビジョン (素案)

平成27年8月

香 取 市

はじめに

わが国の総人口は、平成 20（2008）年から減少局面に転じており、減少のスピードが今後、加速度的に高まっていくと予想されています。また、人口の構成では、少子化が進行しながら高齢化が急激に進行する状況にあります。人口減少が進み、少子高齢化が進行することにより、生産年齢人口が減少し、経済規模の縮小や社会保障費の増加など、さまざまな分野に深刻な影響を及ぼすことになります。

このような状況の中、政府は、地方の成長力を取り戻し、人口減少を克服するため、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、平成 26（2014）年 12 月には、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および、長期ビジョンを実現するための今後 5 か年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、まち・ひと・しごとの創生に総合的に取り組む方針を示しています。

本市においても、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の考え方を踏まえ、本市の人口の現状を分析し、人口に関する認識を市民と共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「香取市人口ビジョン」を策定します。

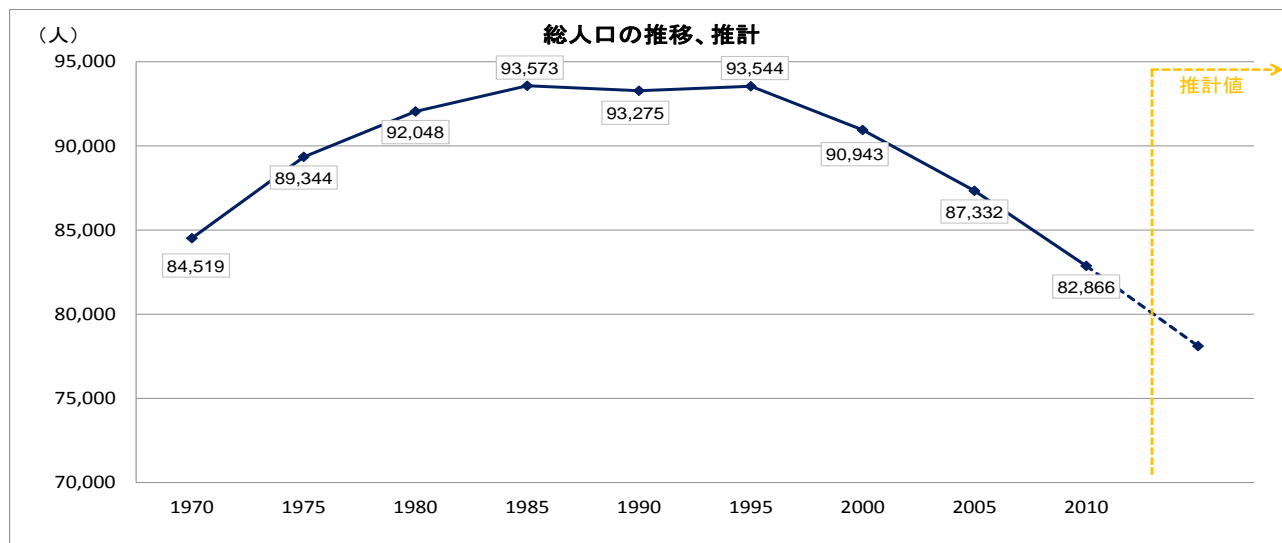
目 次

1	香取市の人口の現状	1
	（1）人口の推移	1
	（2）自然増減の推移	3
	（3）合計特殊出生率の推移	4
	（4）社会増減の推移	5
	（5）年齢階級別・男女別の人口移動	6
	（6）人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	10
	（7）産業別就業者数	11
2	将来人口の分析と推計	14
	（1）人口減少段階	14
	（2）仮定値による将来人口の推計	16
3	人口の変化が地域の将来に与える影響	17
	（1）人口減少による影響	17
4	人口の将来展望	19
	（1）現状と課題の整理	19
	（2）目指すべき将来の方向	20
	（3）本市人口の将来展望	21

1 香取市の人口の現状

(1) 人口の推移

本市の人口（※1）は、1985年（昭和60年）の人口93,573人をピークに、1995年（平成7年）以降減少の一途をたどっており、1995年（平成7年）から2010年（平成22年）の間に10,678人（11.4%）減少しています。また、今後も一貫して減少を続けることが見込まれています。



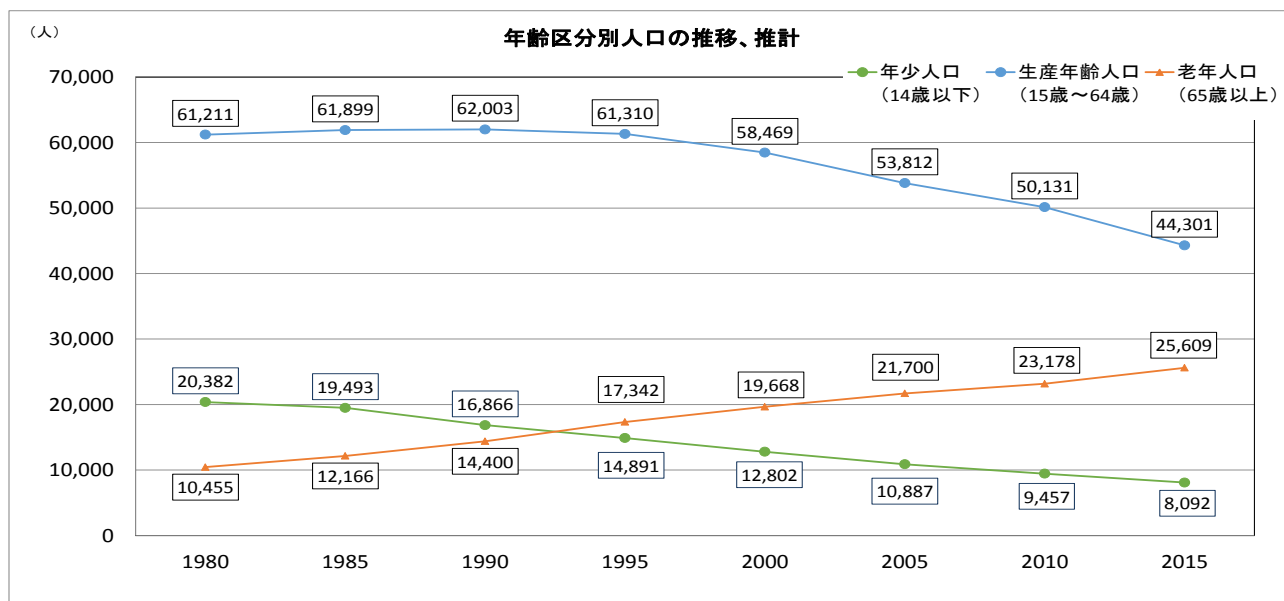
（出典：「香取市後期基本計画策定のための基礎調査報告書（人口推計編）」）

（※1）2006年（平成18年）以前は、合併前の佐原市、小見川町、山田町、栗源町の人口の合計

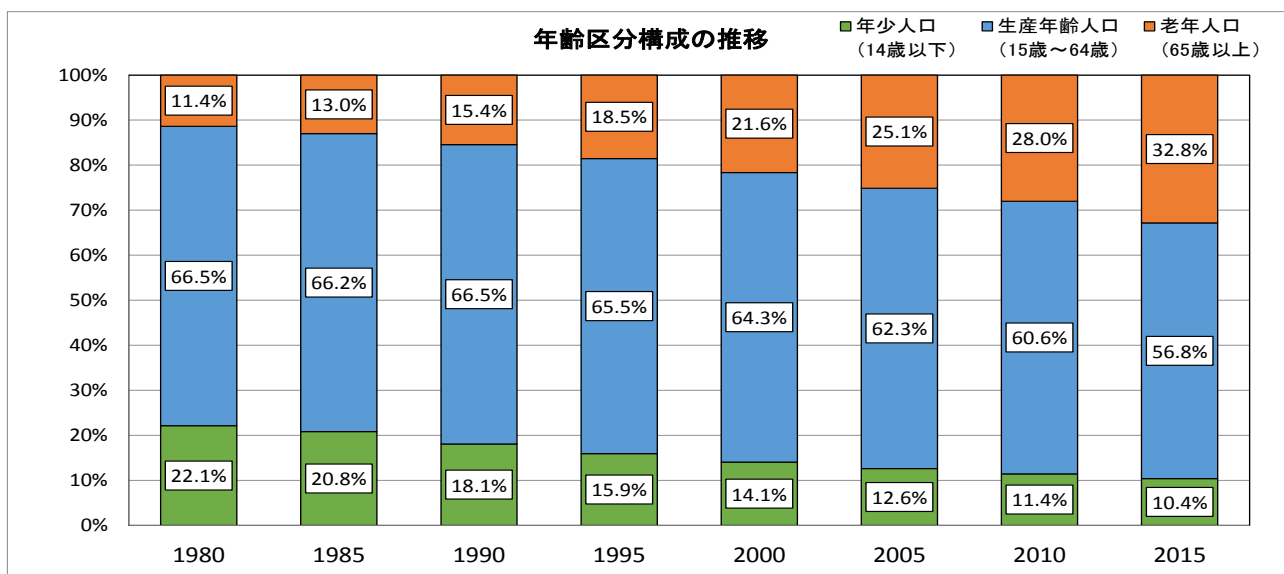
年齢区分別の人口は、年少人口（0～14 歳）および生産年齢人口（15～64 歳）が減少傾向にある一方で、老年人口（65 歳以上）は増加傾向にあります。

年少人口は 1980 年（昭和 55 年）以降減少し続けており、2015 年（平成 27 年）には構成比 10.4% となっています。一方、老年人口は 1980 年（昭和 55 年）以降増加し続けており、2015 年（平成 27 年）には構成比 30%を超えています。

1990 年（平成 2 年）と 1995 年（平成 7 年）の間に、年少人口と老年人口とが逆転し、急速に少子高齢化が進んでいます。



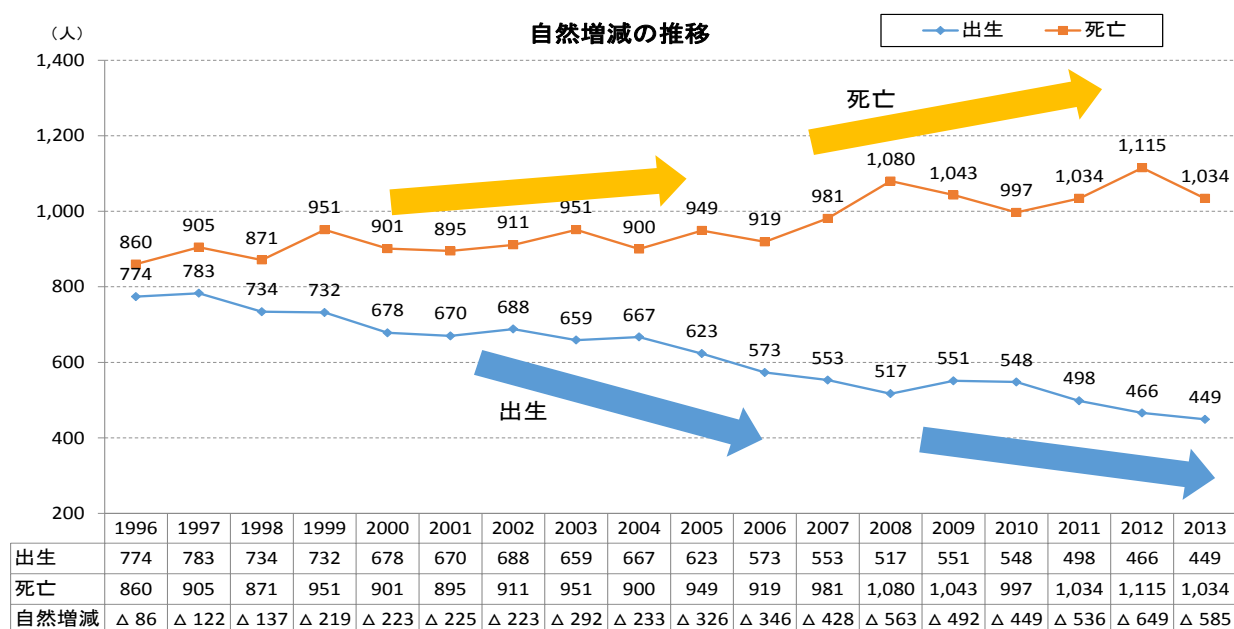
（出典：RESAS「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成」）



（出典：RESAS「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成」）

(2) 自然増減の推移

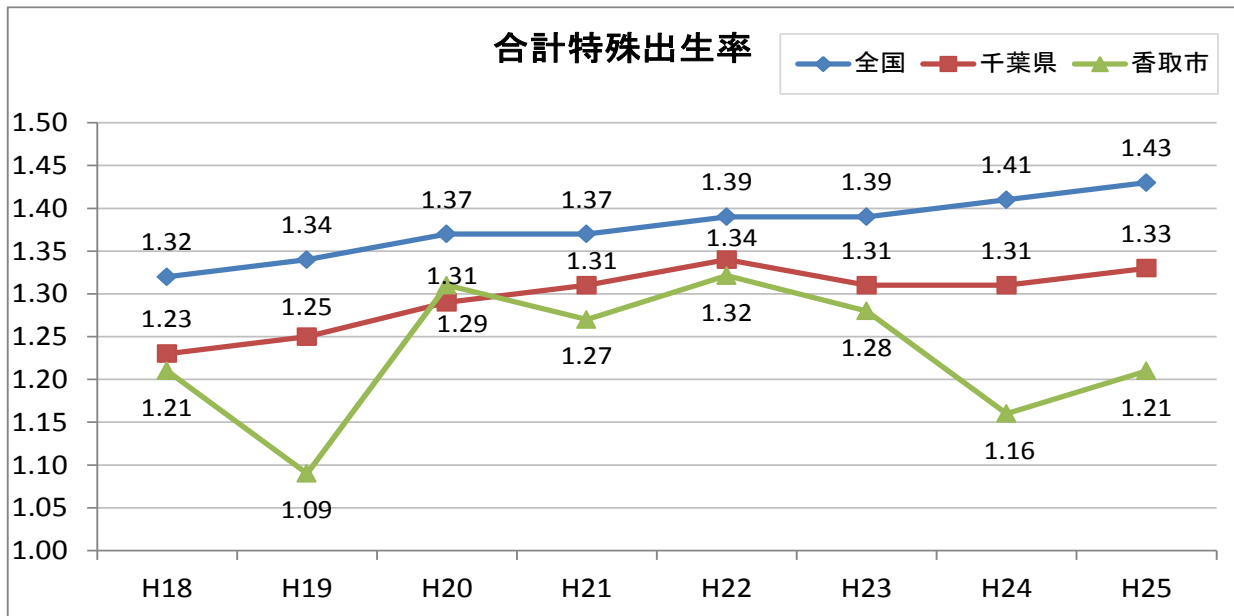
本市の人口の自然増減は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況が続いています。また、死亡数が増加傾向、出生数が減少傾向にあることから、「自然減」が拡大しており、近年、その自然減の幅が拡大しています。



(出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」)

(3) 合計特殊出生率の推移

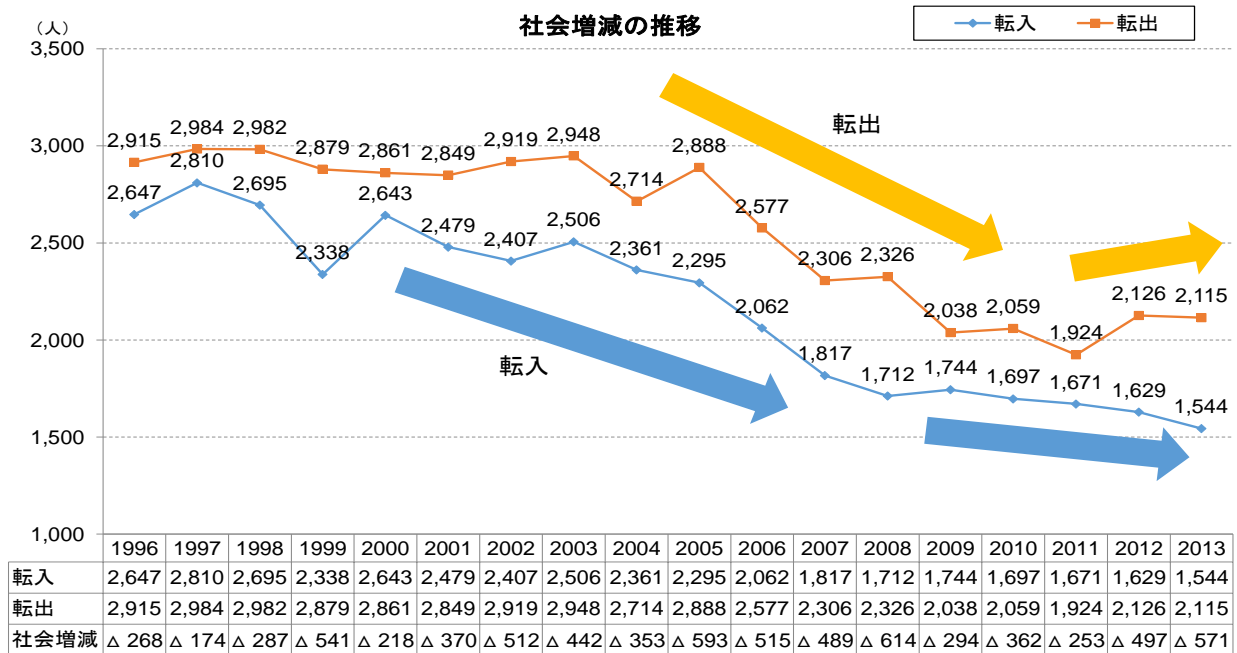
本市の合計特殊出生率は、近年では平成 22 年に最も高い数値となり、その後、平成 24 年まで下降していましたが、平成 25 年度は若干の上昇となっています。全国との比較では、全国の合計特殊出生率は平成 18 年より上昇傾向にあり、香取市は全国とは異なる推移をしています。また、千葉県との比較では、平成 20～23 年は近似していたものの、平成 24 年以降は千葉県の合計特殊出生率を大きく下回っています。平成 25 年においては、香取市の合計特出生率は、1.21 であり、全国の 1.43、千葉県の 1.33 と比較すると低い値となっています。



(出典：千葉県統計情報ホームページ)

(4) 社会増減の推移

本市の人口の社会増減は、平成 9(1997)年以降、転入数、転出数ともに減少傾向にあるなか、転出数が転入数を上回る「社会減」の状況が続いています。近年、転出数が増加に転じており、「社会減」の幅が拡大しています。

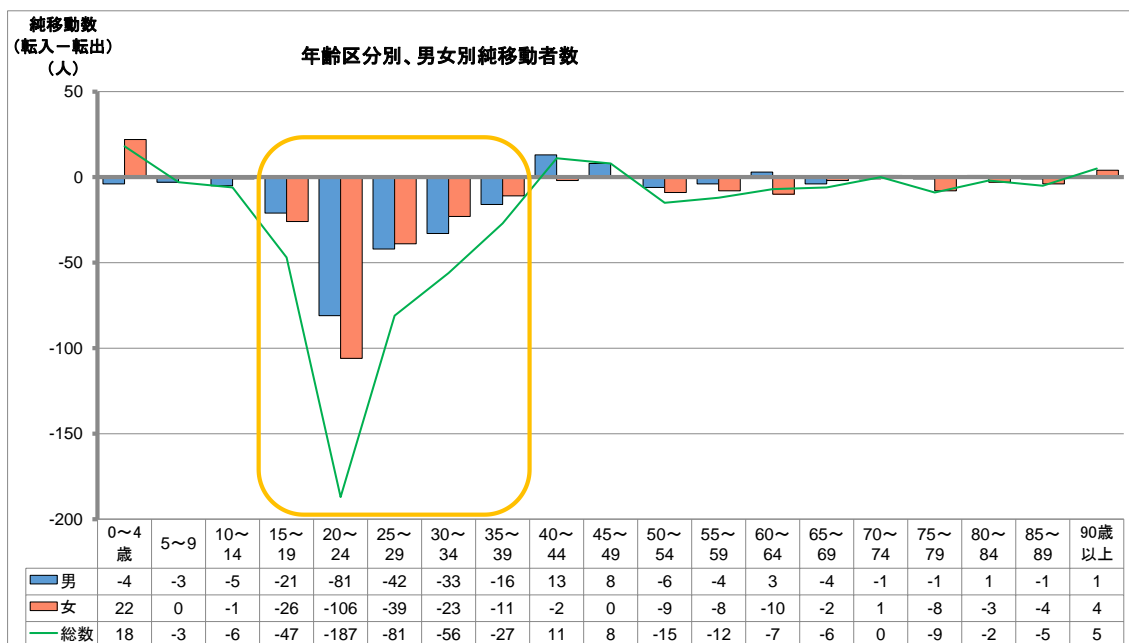


(出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」)

(5) 年齢階級別・男女別の人口移動

ア 人口の移動状況

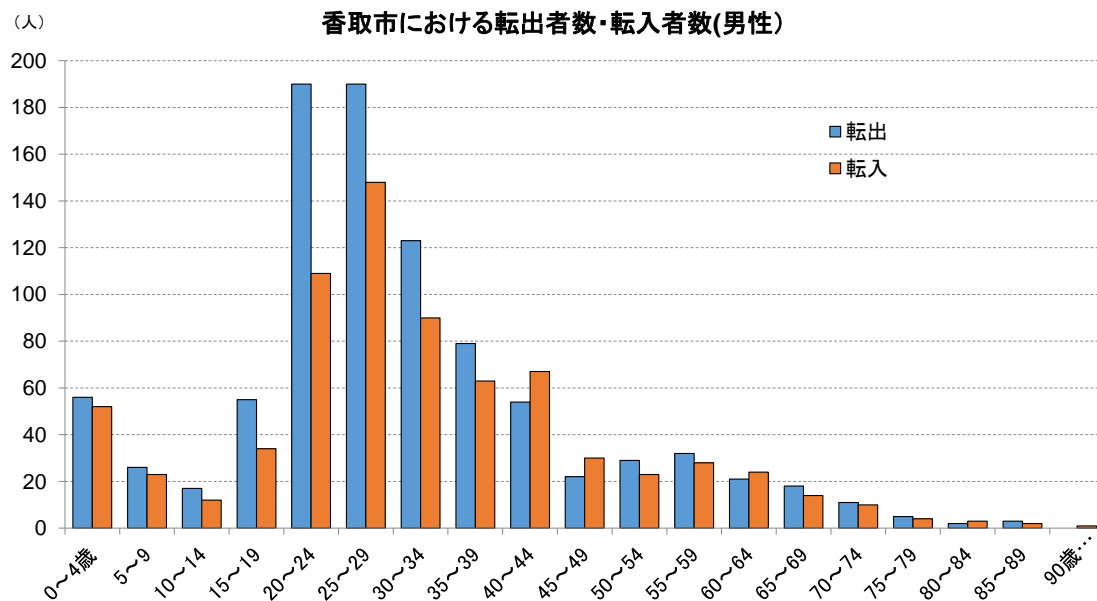
年齢階級別の人口の移動状況を見ると、男女ともに10代後半から30代までが転出超過となっており、若い世代及び子どもを産み育てる世代が流出しています。



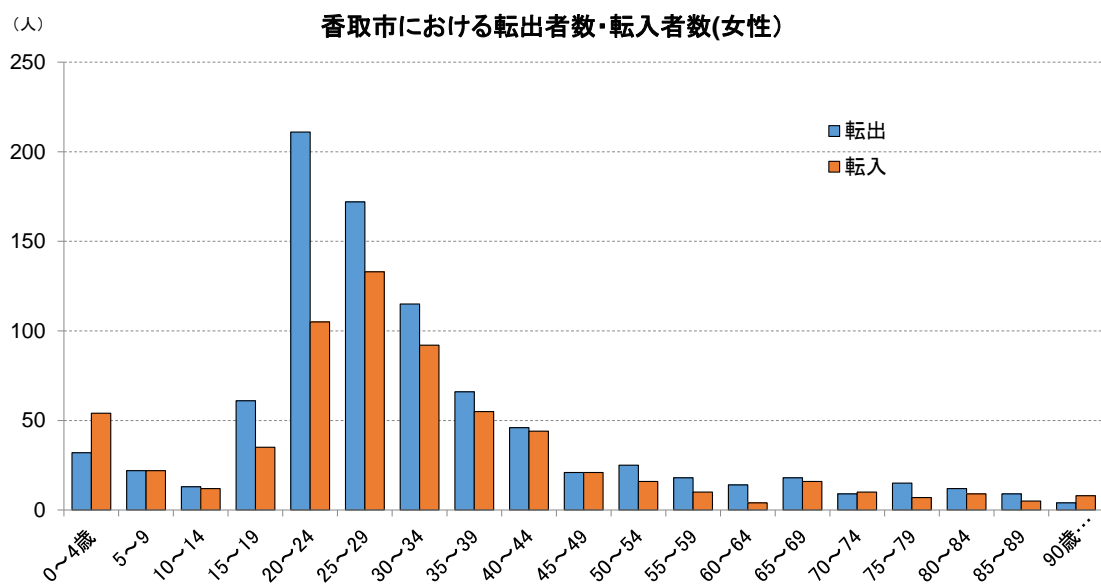
(出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(2014年)」)

イ 人口の移動状況（詳細版）

男女とも 20～29 歳で転出が多く、特に 20～24 歳で大幅に転出超過となっています。



（出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(2014 年)」）



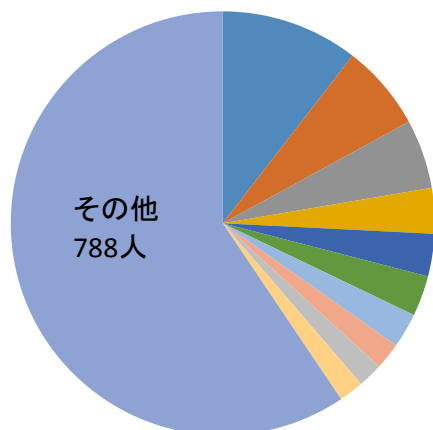
（出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(2014 年)」）

ウ 転出入先の状況

転入先、転出先ともに、上位2団体は、「成田市」「神栖市」です。

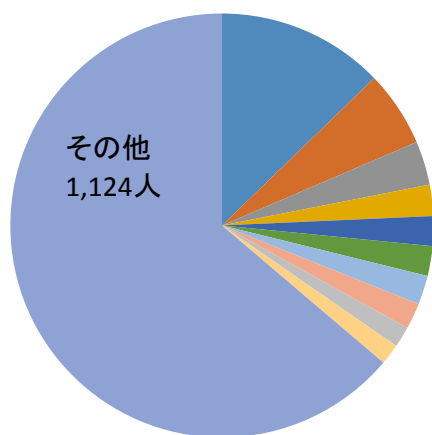
また、転入超過については、「旭市」「多古町」「銚子市」からの転入超過が多く、転出超過については、「成田市」が特出して多くなっています。

<転入先内訳>



- 1位 千葉県成田市 139人
- 2位 茨城県神栖市 87人
- 3位 千葉県旭市 70人
- 4位 千葉県富里市 46人
- 5位 千葉県東庄町 43人
- 6位 千葉県銚子市 41人
- 7位 茨城県鹿嶋市 35人
- 8位 千葉県多古町 27人
- 9位 千葉県船橋市 25人
- 10位 茨城県稲敷市 25人

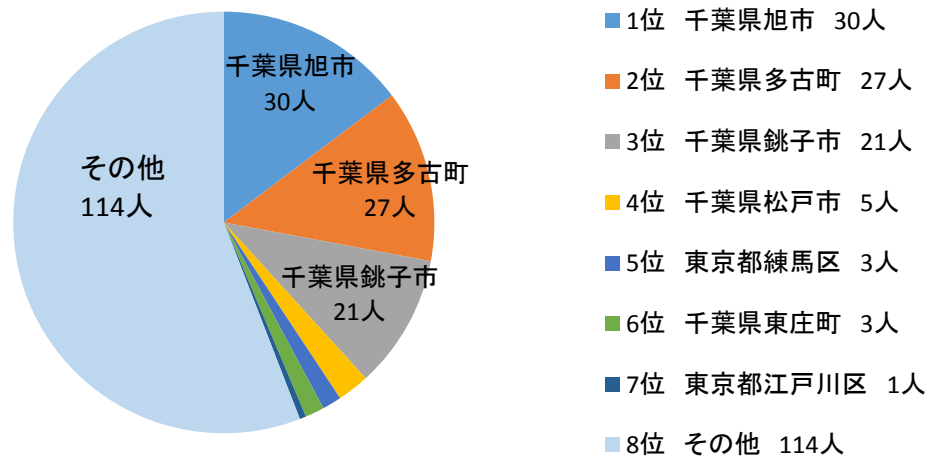
<転出先内訳>



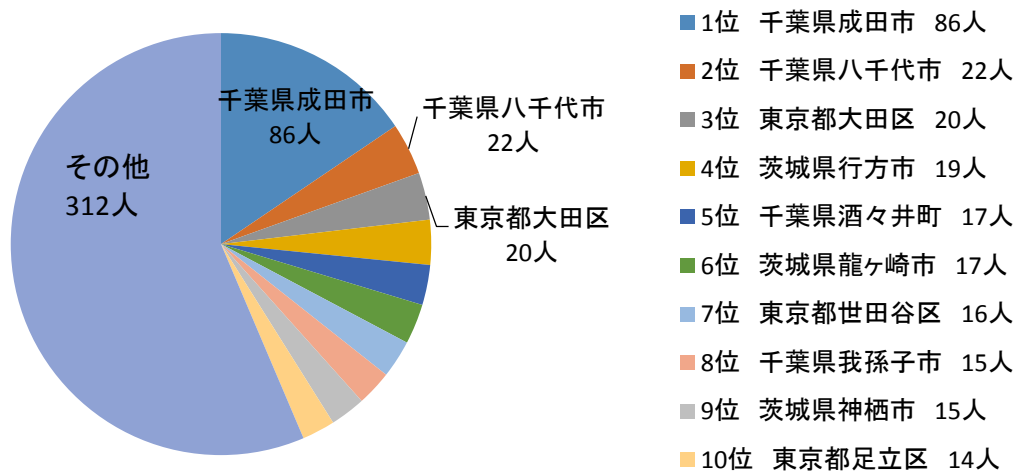
- 1位 千葉県成田市 225人
- 2位 茨城県神栖市 102人
- 3位 千葉県富里市 59人
- 4位 茨城県鹿嶋市 42人
- 5位 千葉県東庄町 40人
- 6位 千葉県旭市 40人
- 7位 千葉県船橋市 39人
- 8位 茨城県潮来市 35人
- 9位 千葉縣市川市 28人
- 10位 茨城県稲敷市 28人

(出典：総務省「住民基本台帳移動報告(平成26年)」)

<転入超過数内訳>



<転出超過数内訳>



(出典：総務省「住民基本台帳移動報告(平成26年)」)

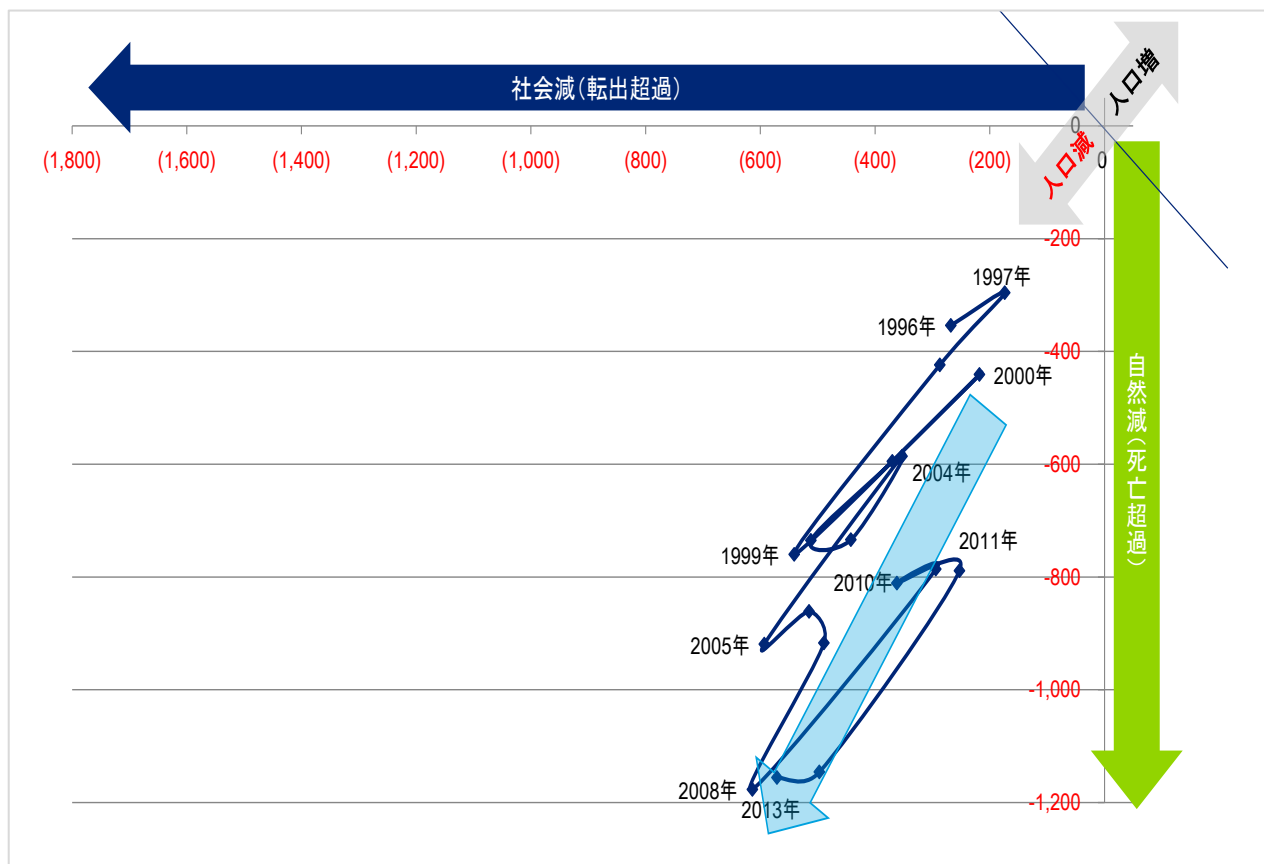
※転入超過： 転入者 > 転出者
 転出超過： 転入者 < 転出者

（６）人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、時系列で本市の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を分析しました。

全体として 1996 年以降、自然増減・社会増減共に減少傾向にあります。また、社会減と自然減はほぼ連動し動いていますが、特に、自然減の影響が大きくなっています。

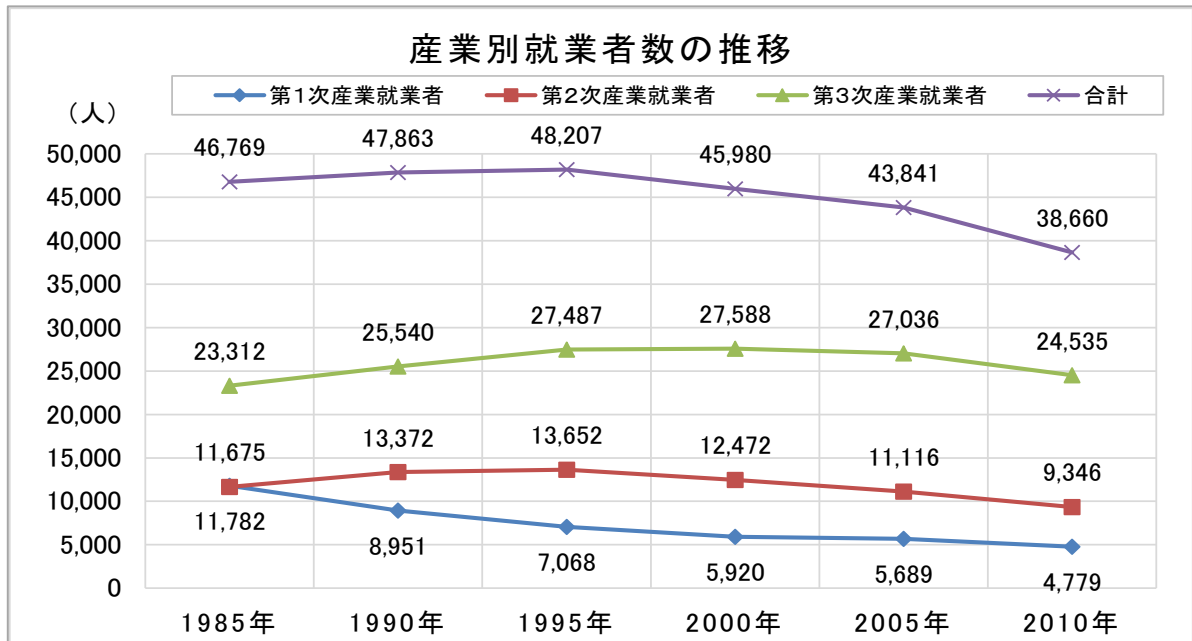
自然増減、社会増減ともに、減少の状態が続き、ともに減少幅が拡大している傾向にあります。自然増減では、年々減少が拡大する傾向にあり、社会増減では、2012 年以降、減少が拡大しています。



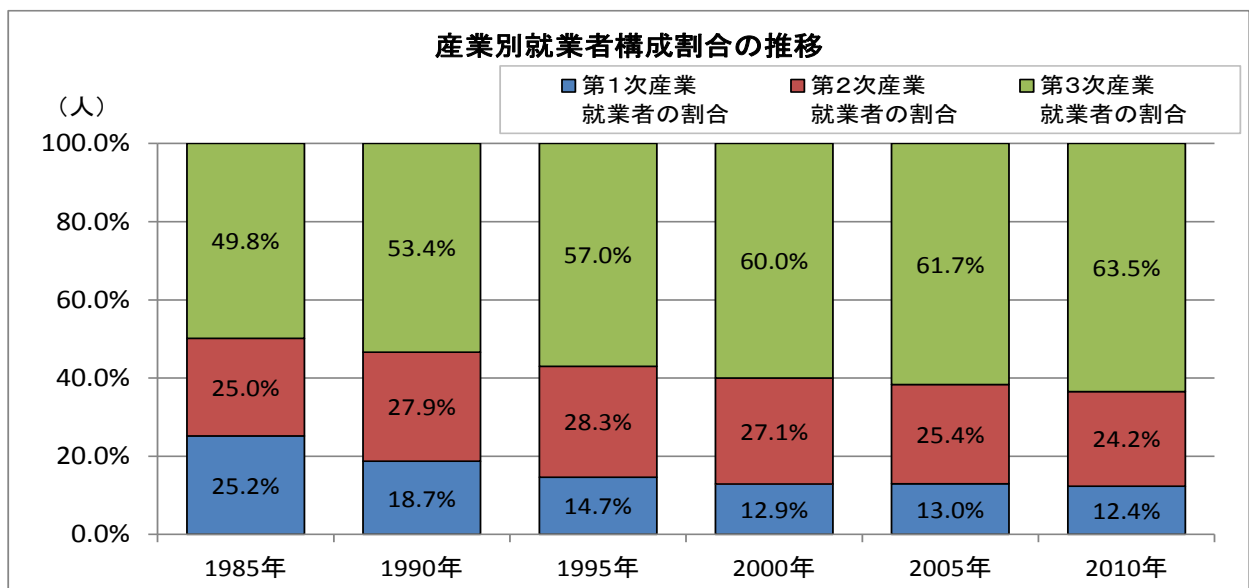
（出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」）

(7) 産業別就業者数

就業者数の推移としては、平成 7(1995) 年をピークに人口の減少に伴って就業者数も全体として減少しています。産業別にみると、第 1 次産業就業者数は昭和 60(1985) 年以降、一貫して減少しています。構成割合の推移をみると、第 3 次産業就業者の割合が増加傾向にあり、第 1 次、第 2 次産業従業者の割合が減少傾向にあります。



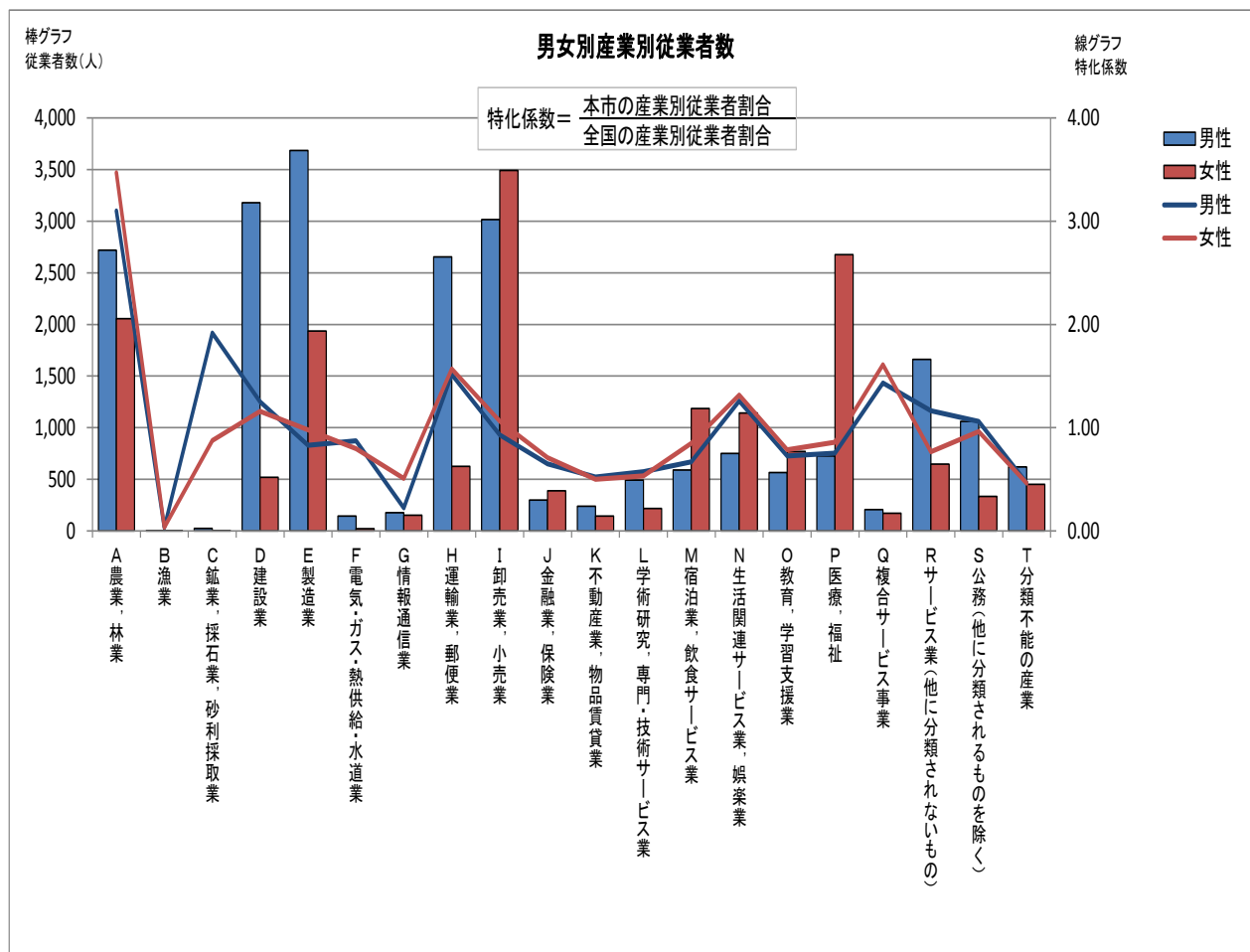
(出典：国勢調査)



(出典：国勢調査)

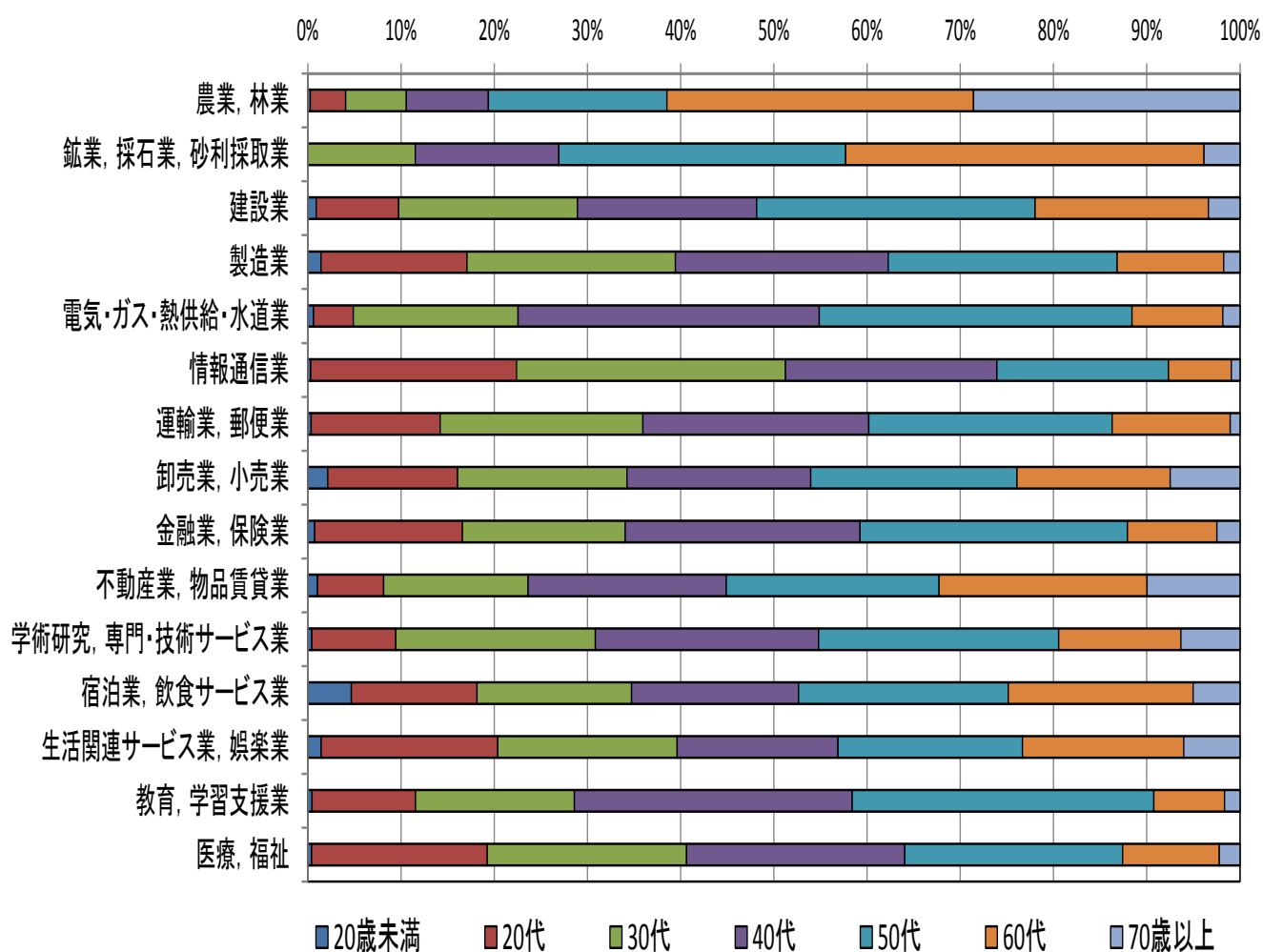
男女別産業別従業者数では、男女ともに、農業・林業、製造業、卸売業・小売業への従事者数が多くなっています。また、男性では、建設業、女性では医療、福祉への従事者数が多くなっています。全国と比較すると、農業、林業への従事者の割合が非常に高くなっています。

なお、特化係数とは、香取市と全国の産業従事割合を比較するための数値であり、1を上回るものについては、全国平均の産業従事割合よりも高いことを示しています。



また、年代別の従事割合をみると、香取市の基幹産業である「農業、林業分野」で50代以上の市民が8割を超えており、後継者問題は喫緊の課題であると推測されます。

産業別、年代別従事割合(男女合計)



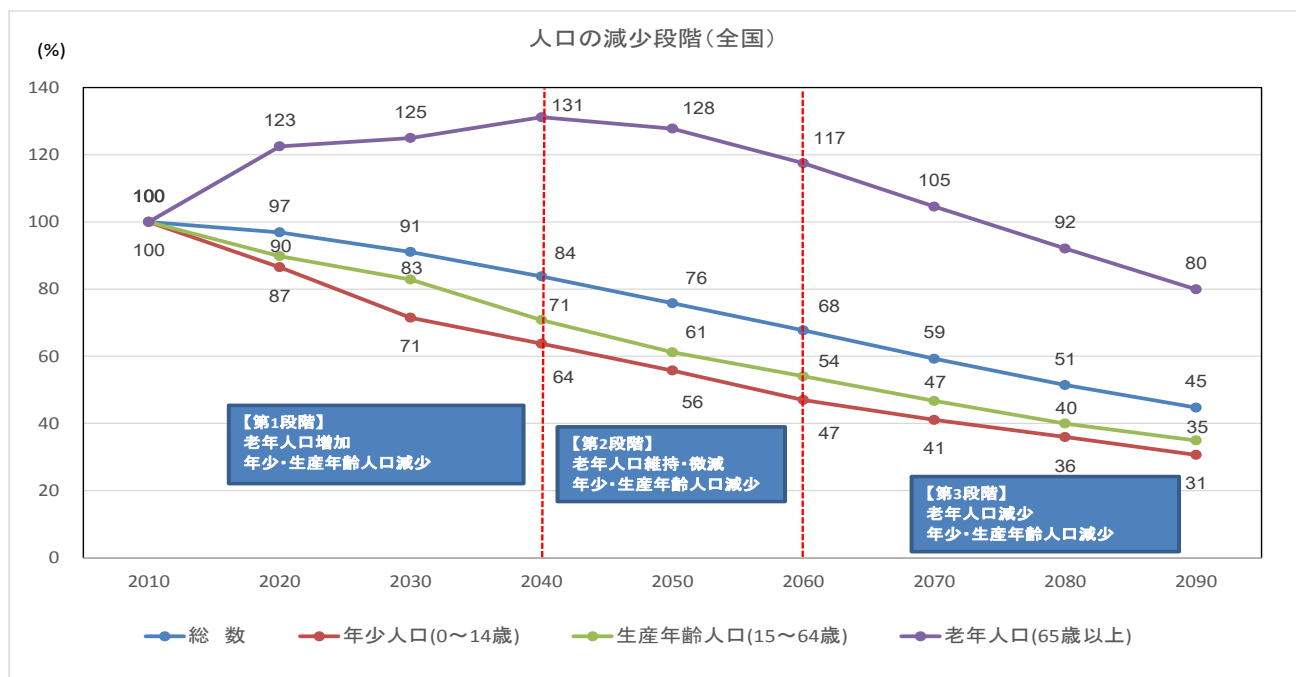
(出典：2010年国勢調査)

2 将来人口の分析と推計

(1) 人口減少段階

① 全国の人口減少段階

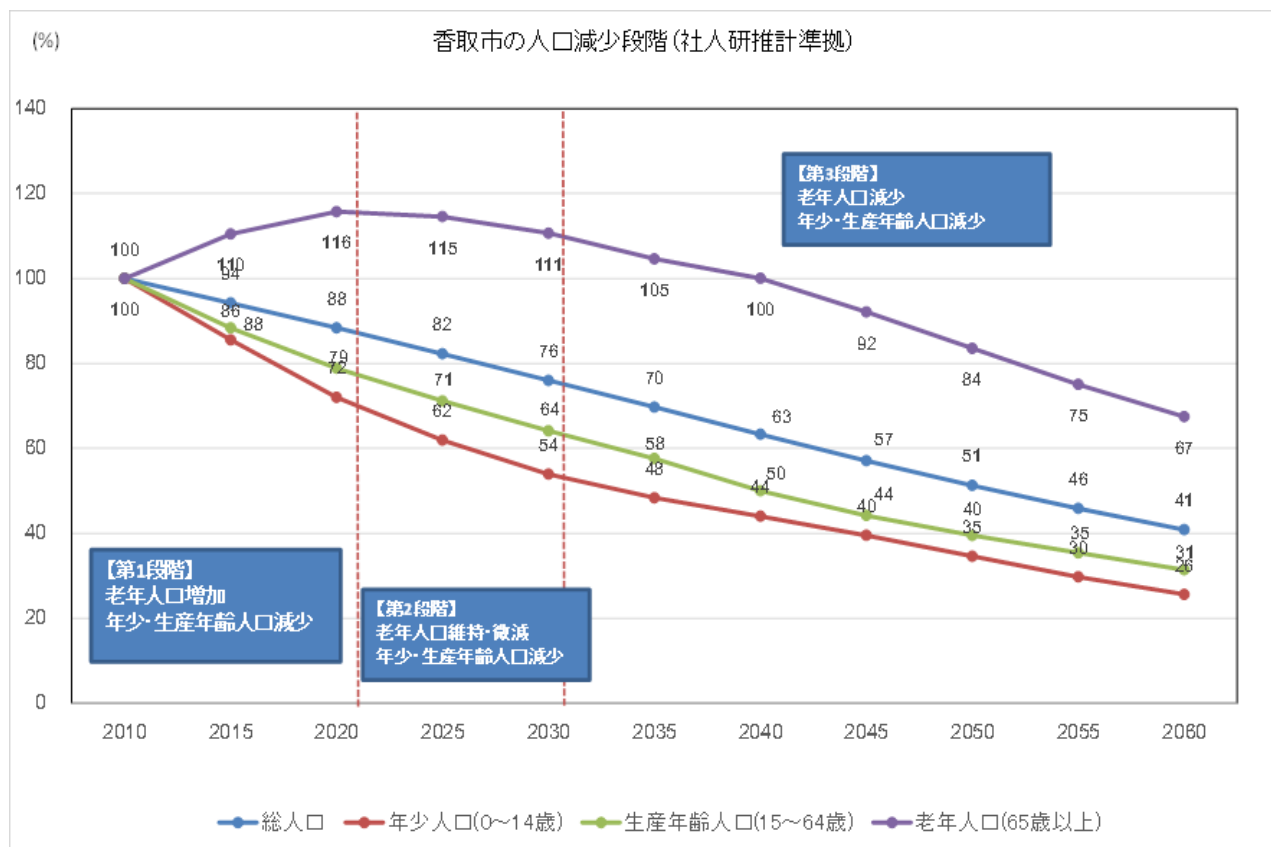
人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年人口の増加・総人口の減少」、「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3段階を経て進行するとされています。社人研推計における全国の人口減少段階を見ると、おおむね2040年までが第1段階、その後、2060年までの20年間程度が第2段階、本市の人口ビジョンの目標年度である2060年以降が第3段階となることが見込まれています。



全国	2010年 (平成22年)	2040年 (平成52年)		2060年 (平成72年)		2090年 (平成102年)	
	人口(千人)	人口(千人)	指数	人口(千人)	指数	人口(千人)	指数
総数	128,057	107,276	84	86,737	68	57,269	45
老年人口 (65歳以上)	29,484	38,678	131	34,642	117	23,568	80
生産年齢人口 (15～64歳)	81,735	57,866	71	44,183	54	28,540	35
年少人口 (0～14歳)	16,839	10,732	64	7,912	47	5,161	31

② 香取市の人口減少段階

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）推計の結果をもとに、香取市の人口減少段階を見ると、2020年（平成32年）にかけて第1段階、その後、2030年（平成42年）までの10年間程度が第2段階、その後第3段階となることが見込まれます。この状況からも、香取市の人口減少傾向は、全国的な動向よりも20年程度、早く進行していくと考えられます。



(2) 仮定値による将来人口の推計

ア 仮定値を用いた3パターンの推計

①社人研による推計人口

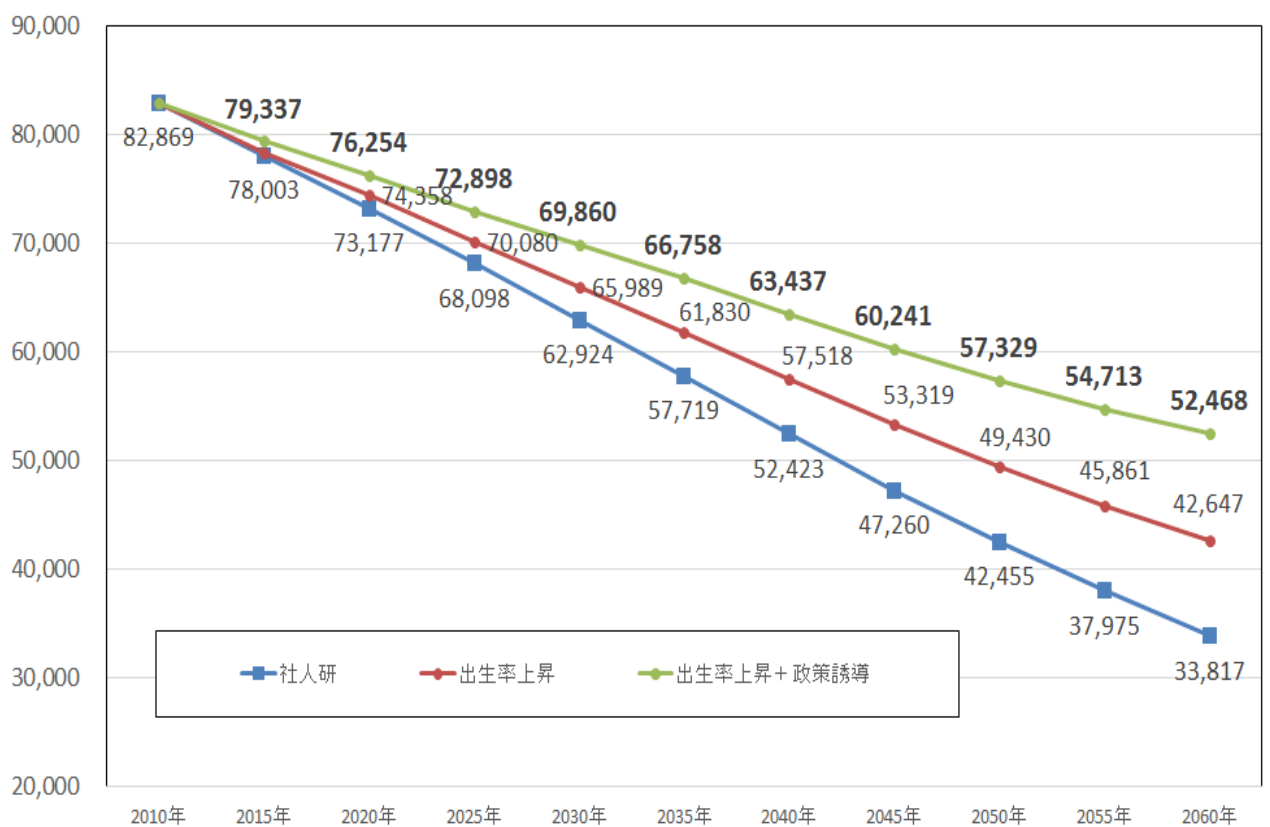
国立社会保障・人口問題研究所の推計値

②出生率上昇

合計特殊出生率を国の人口ジョンの目標値と整合させ、段階的に引き上げ、2030年に2.07と仮定

③出生率上昇+政策誘導

出生率上昇に加え、生産年齢人口の誘導を図り、2030年に、ほぼ社会増減が拮抗すると仮定

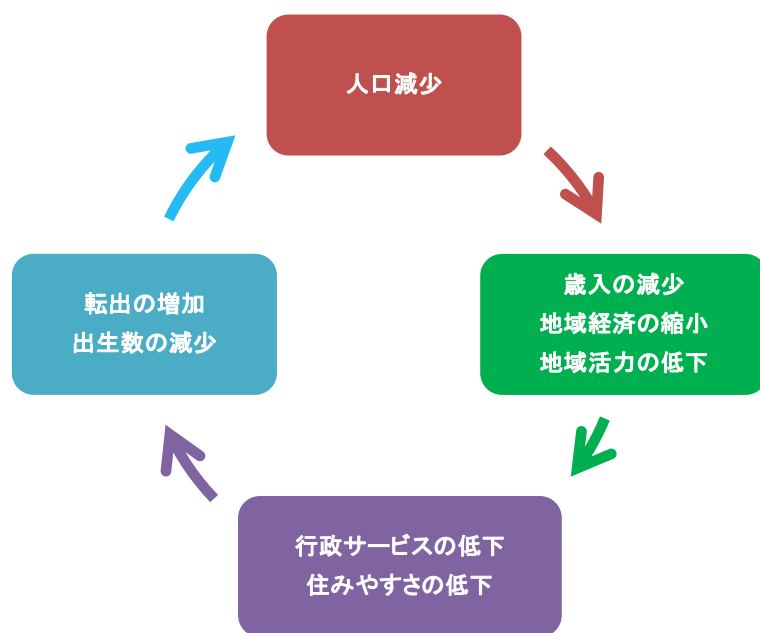


3 人口の変化が地域の将来に与える影響

(1) 人口減少による影響

人口が減少することにより、様々な分野への影響が考えられます。

- ・ 地域経済や地域活力の低下
- ・ 生産年齢人口の減少に伴う税収等の減少による一部公共サービスの質・量の低下
- ・ 少子高齢化に伴う社会保障費に係る将来の財政負担の増大
- ・ 児童生徒数の減少により適正な学校規模の維持が困難
- ・ 高齢化に伴う相互扶助力や地域防災力の低下
- ・ 地域コミュニティの継続が困難となる地域が発生
- ・ 空き家、空き店舗の増加による空洞化の進展 等

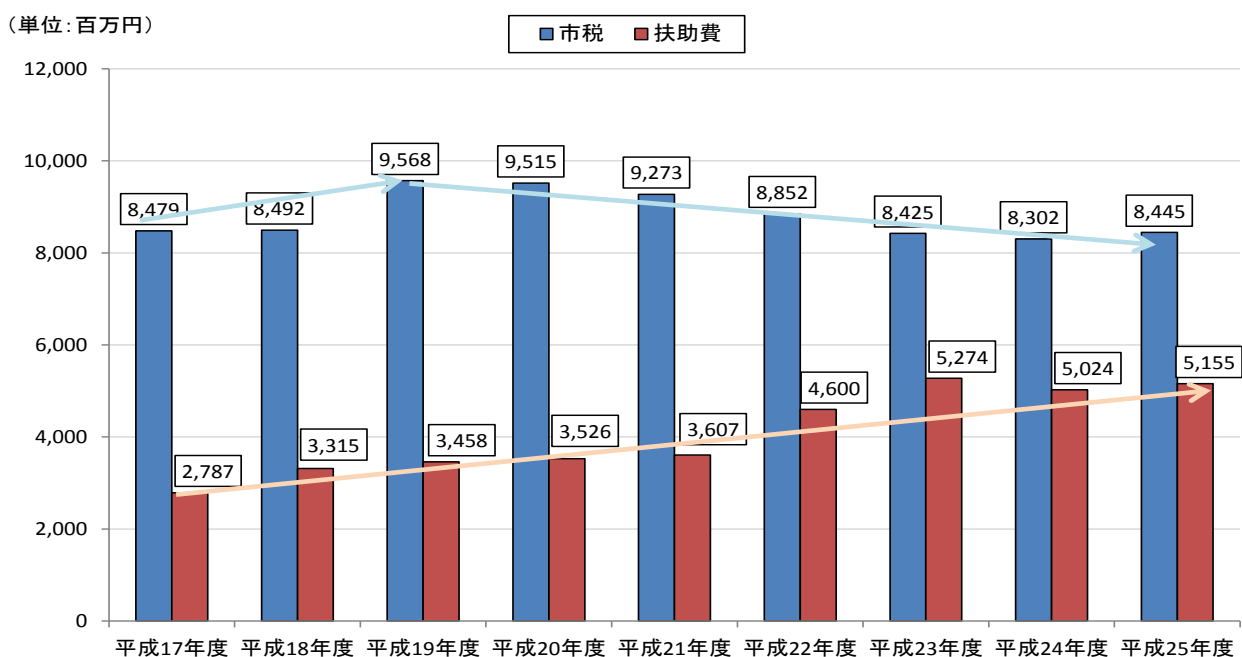


人口減少が地域経済の縮小・地域活力の低下に繋がり、その影響により、さらに人口が減少するという負のスパイラルに陥るリスクが高い。

【参 考】市財政への影響

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、市の財政に大きな影響を及ぼします。以下は市税収入額と扶助費の推移を表していますが、平成 19 年度には、三位一体改革による国から地方への税源移譲があったため、個人市民税の収入が大きく増加したことにより、一時的に市税収入総額が増加していますが、人口の減少や景気の減速等の影響を受けて、平成 25 年度には、市税収入総額で税源移譲前と変わりのない水準まで減少しています。また、生産年齢人口が減少することで、市税が減少する一方、老年人口が増加するため、社会保障費などの扶助費が増大し、市の財政状況が悪化することが懸念されます。

扶助費・市税収入の推移



4 人口の将来展望

(1) 現状と課題の整理

- ・本市の人口は、1985 年（昭和 60 年）の人口 93,573 人をピークに、1995 年（平成 7 年）以降、減少の一途をたどっており、今後も一貫して減少を続けることが見込まれている。

- ・年齢区分別の人口は、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）が、減少傾向にある一方で、老年人口（65 歳以上）は増加傾向にある。1990 年（平成 2 年）と 1995 年（平成 7 年）の間に、年少人口と老年人口とが逆転し、急速に少子高齢化が進んでいる。

- ・本市の合計特殊出生率は、平成 25 年で、1.21 であり、千葉県（1.33）や国（1.43）の数値を下回っている。

- ・年齢階級別の人口の移動状況を見ると、男女ともに 10 代後半から 30 代までが転出超過となっており、若い世代及び子どもを産み育てる世代が流出している。転出先は、成田市などの近隣市町や東京都など首都圏への転出が多い。

以上のように、本市では人口減少の進行に、少子化、若者・子育て世代の流出が加わることで、更なる人口の減少を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクに直面しており、人口減少への対応は待ったなしの課題である。

（２）目指すべき将来の方向

これまでの本市人口の現状分析や将来見通しを踏まえると、人口減少により想定される地域社会への影響を抑えるためには、出生率の向上による自然動態の改善と、移住・定住人口の増加による社会動態の改善により人口減少に歯止めをかけるとともに、人口構造の若返りを図る必要がある。

一方で、避けることができない超高齢社会・人口減少社会を前提とした、効率的かつ効果的な社会基盤づくりの視点を持つ必要がある。

これらの実現に向けて、次の４つ基本目標に沿って、具体的な地方創生の取組を進めていく必要がある。

①地域における安定した雇用を創出

雇用の場となる企業を誘致し、若者の雇用の場を確保し、人口流出に歯止めをかけるとともに、市の基幹産業である農林畜産業をはじめ、商業・工業・観光などの地域経済がにぎわい、活発化することにより、人が集う、活力あるまちづくりを進める。

②定住と本市への交流・移住を促進

魅力あるまちづくりを推進することにより、定住人口の減少を食い止めるとともに、交流人口の増大を図り、移住へとつながるような情報発信や支援を行い、新しいひとの流れを創出する。

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境の整備

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現させるとともに、少子化に歯止めをかけ、地域全体が子育てに関心を持ち、子供が健やかに成長できるまちを推進する。

地域の宝である子供を産み、育てていきたいという意識を抱けるまちをつくり上げていけるよう「親への支援の充実」「子育て環境の充実」「地域による子供の見守り」などの子育て支援とともに、若い世代への結婚を促すことで、出生率の向上を図る。

④時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を促進

人口減少、少子・高齢化社会においても、人々が地域で、元気に安心して暮らせるよう支え合い、助け合いの力を大切にした市民協働の地域づくりを進めるとともに、地域防災体制の充実を図り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進める。

（３）本市人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本市の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、本市が将来目指すべき人口規模を次のとおり展望する。

将来展望

2060 年（平成 72 年）に、人口 52,000 人程度の維持及び人口構造の若返りを目指す。

将来展望に掲げる、人口 52,000 人程度の維持及び人口構造の若返りを達成するため、次の目標に掲げる。

①合計特殊出生率の上昇

合計特殊出生率を国の人口ジョンの数値を参考に段階的に上昇させる。

数値目標として、2030 年に「2.07」を達成し、その維持を図る。

②雇用の場の確保による若い世代の人口流出抑制

高校・大学卒業後の年代（10 代後半～20 代前半）の就労の希望を実現できる雇用環境を創出し、Uターン就職の促進と就職に伴う転出抑制を図り、当該年齢層の移動率を改善する。

③子育て世代の転出抑制と転入促進

20 代後半から 40 代後半のいわゆる子育て世代が、安心して妊娠・出産・子育てをすることができる地域環境の充実を図ることで転出を抑制し、転入を促進する。

数値目標として、上記②の施策と併せ、2030 年には、「転出数と転入数を同数（移動率が 0）」とする。

